

# 第93期 報告書

2022年4月1日~2023年3月31日

## 【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

## 当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン®)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

## 株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第93期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、2023年6月29日開催の第93期定時株主総会後に行われた取締役会において、利光一浩が代表取締役社長に就任いたしました。新たな体制のもと、一層の発展に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 利光 一浩



当社グループは2024年3月期を最終年度とする『中期経営計画(NSR23)』を策定しております。  
 高機能・独自製品の機能・能力増強と持続的成長のための生産基盤の強化について引き続き推進するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)とサステナビリティ(持続可能性)を経営の軸に織り込んだ内容となっています。

## ビジョン

**Micro&Fine Technology**を追求するなかで、  
 未来の高機能・独自製品を生み出しつづける事を通して  
 社会に貢献し、ESG経営の実践によってステンレス  
 鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく。

## スローガン

日本精線リニューアル(NSR)継続推進と  
 高機能・独自製品でサステナビリティに貢献  
 NSR: **Nippon Seisen Renewal**  
 高機能・独自製品の上方弾力確保・拡販と  
 持続的成長のための生産基盤強化を目指す。

## 基本方針

1. 日本精線リニューアル計画の継続・推進
2. 新製品開発と新市場開拓でサステナブル社会に貢献
3. 水素を巡る新事業の探索
4. コーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実

## 経営目標

連結ROS  
 (経常利益/売上高)

**10% 以上**

連結ROA  
 (経常利益/総資産)

**10% 以上**

連結ROE  
 (純利益/株主資本)

**8% 以上**

連結配当性向  
 (配当/税引後利益)

**40% 程度**

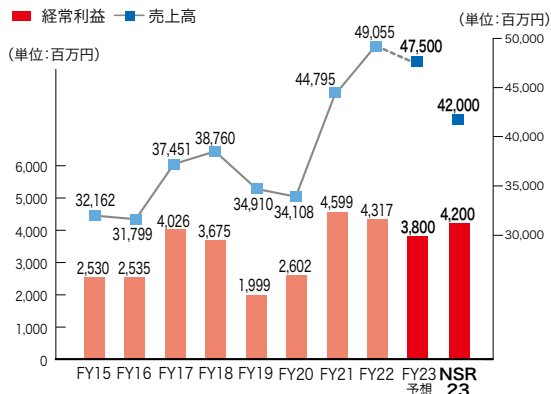
(連結)  
 高機能・独自製品  
 売上高比率

**70% 以上**

CO<sub>2</sub>排出量  
 削減率  
 (2030年目標)

2013年度比  
**▲30%**

## 売上高・経常利益の推移(連結)



サステナビリティの取組み等の詳細は右記QRコードから「サステナビリティ報告書」をご覧ください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍の収束によって経済活動の正常化が期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻がサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰を引き起こし、欧米ではインフレ対策のための利上げによる景気の減速傾向が表れてきました。中国でもゼロコロナ政策転換による感染症急拡大が経済活動の大きな制約となりました。日本経済においても、コロナ感染症の抑制と経済活動の再開によって持ち直してきましたが、世界経済の減速、資源・エネルギーや食料品などの価格上昇の影響を受け、さらに円安影響により景況感の先行きに対する不透明感が大きくなってきております。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、資源価格の高騰や電気料金などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、高機能・独自製品の拡販に努めました。

結果として通期の売上高は、過去最高の490億55百万円（前期比9.5%増）となりました。損益については、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）や太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に代表される高機能・独自製品に対する需要の強さが継続したものの、ステンレス鋼線の流通在庫の調整による販売数量減少が操業度損増につながり減益を余儀なくされました。これらの結果、営業利益41億79百万円（同9.1%減）、経常利益43億17百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利

益30億86百万円（同2.9%減）となりました。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

### ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、2022年度上半期の販売数量はニッケル価格上昇を見込んだ駆け込み需要が発生し月当たり3,412トンと高水準の推移を維持するも、下半期は自動車用途や建材用途の荷動き鈍化が鮮明となり過剰在庫の調整が生じたことから、第3四半期月当たり3,023トン、第4四半期月当たり2,887トンと下半期平均2,955トン（上半期比13.3%減）となりました。一方、高強度ばね用材や太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など高機能・独自製品の販売は、年度を通じて堅調に推移しました。

なお、LMEニッケル価格については、2020年度第1四半期から右肩上がりの傾向となっていました。ウクライナ情勢の影響もあり2022年度の平均価格がポンド当たり11.63ドル（前期平均に比してポンド当たり2.28ドル上昇）と急激に上昇したことに加え、円安進行の影響もあり円貨ベースでの価格高止まりが継続しました。

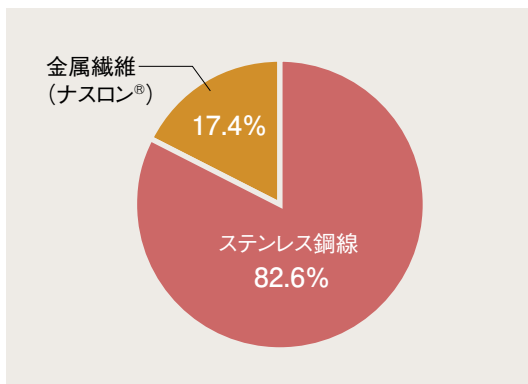
結果として、通期におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が3,184トンと減少（前期比399トン減、同11.1%減）したもののニッケル価格上昇に伴う単価値上げにより、売上高は405億25百万円（同9.2%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司についても、ステンレス鋼線の販売数量の減少はあったもののニッケル価格上昇を受け売上高の減収幅は僅少に留まりました。

## 金属繊維部門

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean®)が好調に推移しました。その背景には、第5世代移動通信システム(5G)の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション(DX)の普及によりデータセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることに加え、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター(NASclean®)の販売が伸びました。但し、経済

### ■ 部門別売上構成比(連結)



先行きに対する減速懸念の高まりやDRAMやNAND型フラッシュメモリの価格低迷を背景として半導体メーカーが設備投資を先送りしはじめた影響が第4四半期から表れました。

ナスロン®フィルターについては、アジア向けのポリエステルフィルム用途の大口案件や国内のMLCC製造プロセスで用いられる離型フィルム用途の案件を獲得できたことから、前期比増収となりました。特に、海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司において、コロナ禍で落ち込んだ衣料品販売が回復し化学繊維用途の需要が好調に推移したほか高機能フィルム用途のフィルターの販売を順調に伸ばし、売上高は過去最高となりました。

結果として、金属繊維部門の当期における売上高が85億29百万円(前期比11.1%増)と過去最高となりました。

なお、セグメントごとの経営成績(下表)については、セグメント間の内部売上高または振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

(単位:百万円)

セグメント	売上高 (前期比)	セグメント利益 (前期比)
日本	43,874 (9.8%)	3,672 (△11.4%)
タイ	5,892 (3.4%)	379 (5.5%)
中国・韓国	1,727 (31.7%)	176 (26.1%)

## 営業の概況

今後の見通しといたしましては、米中露や中東等での地政学リスクが資源価格高騰や先端半導体の輸出制限等の経済安全保障上の制約となることのほか、欧米金融機関の経営悪化や中国の不動産市場の調整等を発端とする景気の下振れリスク等、多くのリスクシナリオを認識しております。

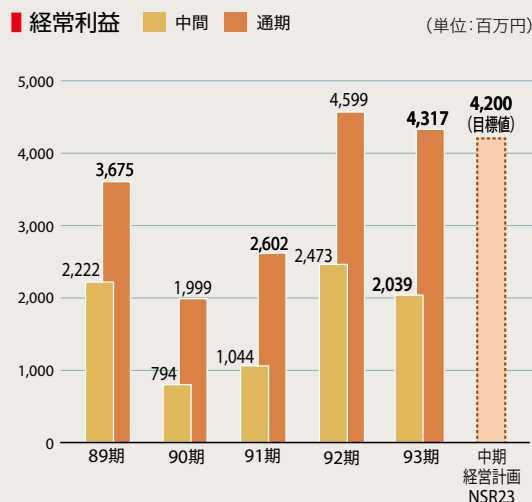
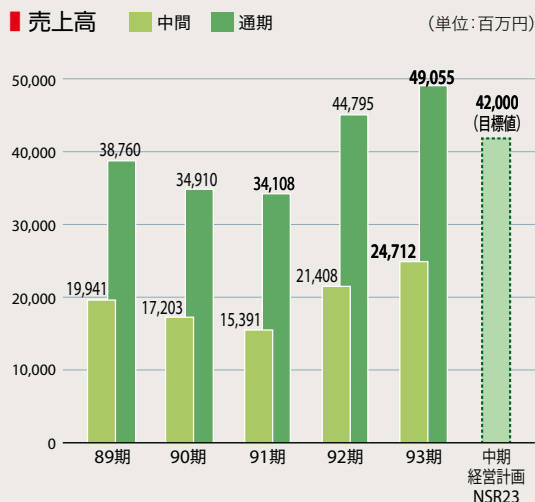
当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合繊維向け等の一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは2021年4月より『中期経営計画(NSR23)』(最終年度2024年3月期)をスタートさせ、「日本精線リニューアル(NSR)継続推進と高機能・

独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の比率を一層高め、企業価値向上に努めております。NSR23の経営目標として連結経常利益42億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、2030年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標▲30%(2013年度比)を掲げESG経営を推進してまいります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では環境、エネルギー、5Gなどサステナビリティ成長分野に極細線、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めるとともに、成長性のある海外マーケットを開拓してまいります。生産面においては、前中期計画から取り組んできました日本精線リニューアル計画

### 業績の推移(連結)



※1. 第90期より、連結決算の開示内容の充実及びグループ経営の強化を図るため、非連結子会社であった大同不銹鋼(大連)有限公司、韓国ナスロン株式会社及び日精テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

※2. 第92期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。



(NSR)を継続推進し、高機能・独自製品の機能・能力増強と持続的成長のための生産基盤の強化を図ります。また、THAI SEISEN CO.,LTD.の機能を強化し、国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。

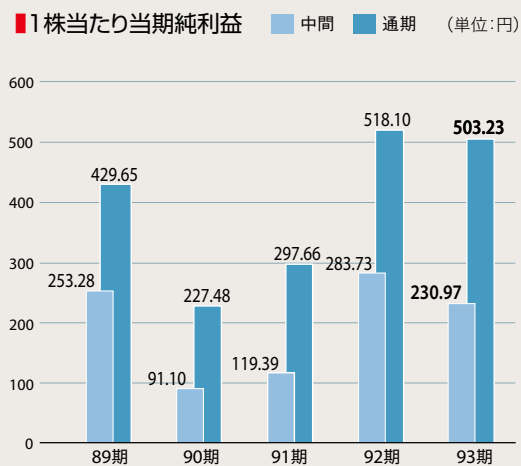
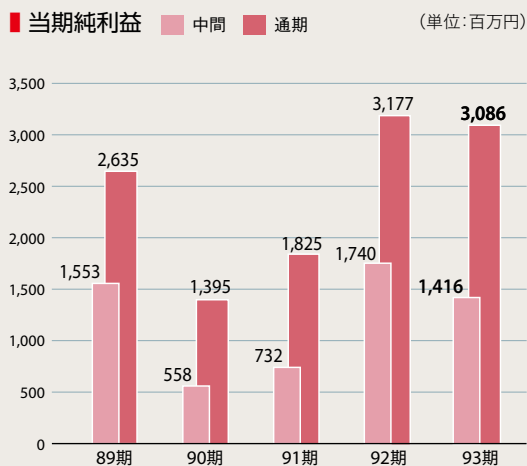
金属繊維部門においては、中国、韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、高精度化する需要に応える商品開発を進めるとともに、半導体関連市場の需要増に対し、超精密ガスフィルター(NASclean®)の安定したサプライチェーンの構築を進めてまいります。

サステナビリティ経営における課題としては、生産プロセスで排出されるCO<sub>2</sub>や廃棄物の削減といった社会的な責務を意識し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。また、高機能・独自

製品の安定提供を通じてサステナブル社会に貢献することも当社の責務と認識しております。さらには、将来の水素社会を展望した研究開発を進めるとともに、事業継続マネジメント(BCM)の再構築や働き方改革など、リスク管理やガバナンスなどの体制強化にも鋭意取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



3. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

# 連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2023年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>36,332</b>	<b>34,685</b>
現金及び預金		14,657	15,640
受取手形及び売掛金		8,810	9,170
電子記録債権		1,340	840
商品及び製品		2,871	2,354
仕掛品		5,080	4,060
原材料及び貯蔵品		3,280	2,398
その他		291	220
<b>固定資産</b>		<b>17,721</b>	<b>16,545</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>15,601</b>	<b>14,423</b>
建物及び構築物		5,380	4,933
機械装置及び運搬具		6,623	6,380
土地		1,646	1,637
リース資産		16	23
建設仮勘定		1,342	834
その他		590	614
<b>無形固定資産</b>		<b>202</b>	<b>229</b>
ソフトウェア		120	199
ソフトウェア仮勘定		56	—
その他		25	29
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,918</b>	<b>1,892</b>
投資有価証券		69	66
繰延税金資産		1,651	1,630
その他		197	194
<b>資産合計</b>		<b>54,054</b>	<b>51,230</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(2023年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>11,012</b>	<b>10,886</b>
支払手形及び買掛金		7,660	7,470
短期借入金		315	355
リース債務		6	7
未払法人税等		540	1,086
未払消費税等		6	163
賞与引当金		703	723
役員賞与引当金		33	36
その他		1,746	1,042
<b>固定負債</b>		<b>5,436</b>	<b>4,891</b>
長期借入金		338	—
リース債務		12	18
役員退職慰労引当金		—	57
役員株式給付引当金		33	—
環境対策引当金		172	136
退職給付に係る負債		4,739	4,672
その他		140	5
<b>負債合計</b>		<b>16,448</b>	<b>15,777</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>36,359</b>	<b>34,598</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,558	5,442
利益剰余金		26,201	25,006
自己株式		△ 400	△ 849
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>686</b>	<b>363</b>
その他有価証券評価差額金		17	15
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 1
為替換算調整勘定		765	453
退職給付に係る調整累計額		△ 95	△ 104
<b>非支配株主持分</b>		<b>559</b>	<b>491</b>
<b>純資産合計</b>		<b>37,605</b>	<b>35,452</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>54,054</b>	<b>51,230</b>



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高		49,055	44,795
売上原価		41,429	36,851
売上総利益		7,625	7,944
販売費及び一般管理費		3,446	3,348
営業利益		4,179	4,596
営業外収益		205	237
営業外費用		67	233
経常利益		4,317	4,599
特別利益		3	68
特別損失		—	24
税金等調整前当期純利益		4,321	4,644
法人税、住民税及び事業税		1,213	1,467
法人税等調整額		△ 25	△ 42
当期純利益		3,133	3,219
非支配株主に帰属する当期純利益		46	41
親会社株主に帰属する当期純利益		3,086	3,177

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,861	4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,781	△ 1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,046	△ 1,337
現金及び現金同等物に係る換算差額		159	192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 806	1,628
現金及び現金同等物期首残高		14,928	13,299
現金及び現金同等物期末残高		14,122	14,928

## 連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2022年4月1日 期首残高	5,000	5,442	25,006	△ 849	34,598	15	△ 1	453	△ 104	363	491	35,452
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,324		△ 1,324							△ 1,324
親会社株主に帰属する当期純利益			3,086		3,086							3,086
自己株式の取得				△ 248	△ 248							△ 248
自己株式の消却			△ 566	566	—							—
自己株式の処分		115		132	247							247
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						1	0	311	9	323	68	391
連結会計年度中の変動額合計	—	115	1,195	449	1,760	1	0	311	9	323	68	2,152
2023年3月31日 期末残高	5,000	5,558	26,201	△ 400	36,359	17	△ 0	765	△ 95	686	559	37,605

# 単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2023年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>30,862</b>	<b>29,288</b>
現金及び預金		12,218	13,039
受取手形		983	1,336
電子記録債権		1,340	840
売掛金		7,046	7,075
商品及び製品		2,429	2,000
仕掛品		4,674	3,662
原材料及び貯蔵品		1,808	1,126
前払費用		56	64
その他		305	142
<b>固定資産</b>		<b>17,453</b>	<b>16,518</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>13,634</b>	<b>12,705</b>
建物		4,207	4,018
構築物		482	381
機械及び装置		5,642	5,694
車両運搬具		49	47
工具、器具及び備品		477	503
土地		1,450	1,450
リース資産		16	23
建設仮勘定		1,307	586
<b>無形固定資産</b>		<b>202</b>	<b>229</b>
電話加入権等		25	29
ソフトウェア		120	199
ソフトウェア仮勘定		56	—
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,616</b>	<b>3,583</b>
投資有価証券		69	66
関係会社株式		1,274	1,274
関係会社出資金		416	416
従業員長期貸付金		0	0
繰延税金資産		1,689	1,660
その他		166	165
<b>資産合計</b>		<b>48,315</b>	<b>45,806</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(2023年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>10,207</b>	<b>9,641</b>
支払手形		7	18
買掛金		7,217	6,530
1年内返済予定の長期借入金		162	194
リース債務		6	7
未払金		1,151	507
未払費用		391	389
未払法人税等		459	1,002
未払消費税等		—	157
前受金		49	47
預り金		39	38
賞与引当金		685	710
役員賞与引当金		33	36
その他		5	1
<b>固定負債</b>		<b>5,147</b>	<b>4,606</b>
長期借入金		338	—
リース債務		12	18
退職給付引当金		4,450	4,387
役員退職慰労引当金		—	57
役員株式給付引当金		33	—
環境対策引当金		172	136
その他		140	5
<b>負債合計</b>		<b>15,355</b>	<b>14,247</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>32,943</b>	<b>31,544</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,561	5,446
資本準備金		5,446	5,446
その他資本剰余金		115	—
利益剰余金		22,782	21,948
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		38	41
別途積立金		5,000	5,000
繰越利益剰余金		17,384	16,547
自己株式		△ 400	△ 849
<b>評価・換算差額等</b>		<b>16</b>	<b>14</b>
その他有価証券評価差額金		17	15
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 1
<b>純資産合計</b>		<b>32,960</b>	<b>31,558</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>48,315</b>	<b>45,806</b>

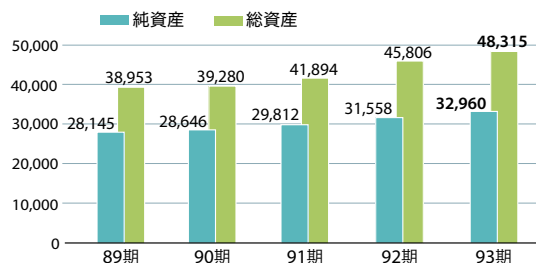
## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	
		(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高		43,874	39,958
売上原価		37,387	33,050
売上総利益		6,487	6,907
販売費及び一般管理費		2,883	2,816
営業利益		3,603	4,090
営業外収益		191	78
営業外費用		46	216
経常利益		3,749	3,951
特別利益		2	68
特別損失		—	24
税引前当期純利益		3,752	3,996
法人税、住民税及び事業税		1,059	1,339
法人税等調整額		△ 31	△153
当期純利益		2,724	2,809

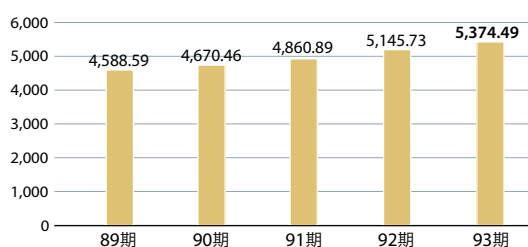
## ■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



## ■ 1株当たり純資産

(単位:円)



## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
2022年4月1日 期首残高	5,000	5,446	—	5,446	359	41	5,000	16,547	21,948	△ 849	31,544	15	△ 1	14	31,558
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の取崩 剰余金の配当						△ 3		3	—		—				—
当期純利益								2,724	2,724		2,724				2,724
自己株式の取得										△ 248	△ 248				△ 248
自己株式の消却										566	△ 566				—
自己株式の処分			115	115						132	247				247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												1	0	2	2
事業年度中の変動額合計	—	—	115	115	—	△ 3	—	837	834	449	1,399	1	0	2	1,401
2023年3月31日 期末残高	5,000	5,446	115	5,561	359	38	5,000	17,384	22,782	△ 400	32,943	17	△ 0	16	32,960

# トピックス

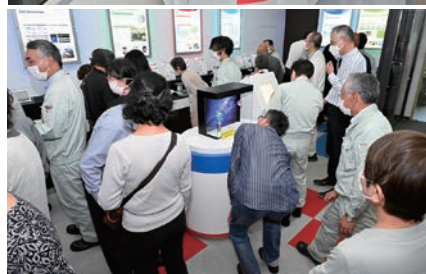
## 株主様工場見学会の実施

2022年11月3日、当社で2回目となる「株主様工場見学会」を実施いたしました。

新型コロナの影響で2年間中断しておりましたが、今回も1回目同様に多数の株主様からご応募をいただき、抽選を経て当選された約30名の株主様に、「ステンレス鋼線」や「超精密ガスフィルター」等、当社枚方工場の生産ラインや展示室等を見学していただきました。

見学終了後のアンケートでは、ほとんどの方から「満足」とのご回答を頂いたほか、「丁寧に説明してくれた」「事業内容の理解が深まった」「工場見学会は来年以降も是非継続してほしい」といった数々のコメントを頂戴いたしました。

今後も当社事業をよりご理解いただくために、様々なイベントを通じて株主様との積極的な対話を図ってまいります。



## タイ精線での高機能・独自製品の拡販体制強化

海外子会社であるタイ精線 (THAI SEISEN CO.,LTD.) では、高機能・独自製品である極細線及びばね用材の拡販に向けた生産設備の拡充を推進しております。

極細線については、太陽光発電パネルやMLCC用途等の需要増に対応するために伸線機の増設、熱処理炉の更新等を実施し生産能力を大きく引き上げました。また、ばね用材については東南アジア市場を中心とした医療用途向け等の旺盛な需要に応えるため、新たにニッケルメッキ設備を導入し、タイ精線でのニッケルメッキばね用材の一貫生産体制を構築いたしました。

今後も海外市場を中心に高機能・独自製品の需要は拡大することが予想されます。タイ精線を高機能・独自製品のグローバルな製造拠点として、更なる機能拡充を図ってまいります。



写真上：2023年5月に稼動開始した極細線用伸線機  
写真下：2022年7月に稼動開始したニッケルメッキ設備

## 会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	602名
ホームページアドレス	<a href="https://www.n-seisen.co.jp/">https://www.n-seisen.co.jp/</a>

## 当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

## 当社グループの主要な事業所

### ■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

### ■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

## 役員

(2023年6月29日現在)

### 取締役及び監査役

(\*印の取締役は執行役員を兼務しております)

取締役会長	新 貝 元
代表取締役社長	利 光 一 浩
*取締役	高 橋 一 朗
取締役	滝 沢 正 明
取締役	内 山 由 紀
取締役	今 泉 泰 彦
取締役	高 宮 伸
常勤監査役	若 松 壮 一
常勤監査役	近 藤 雅 昭
監査役	長 谷 川 正
監査役	岩 谷 直 樹

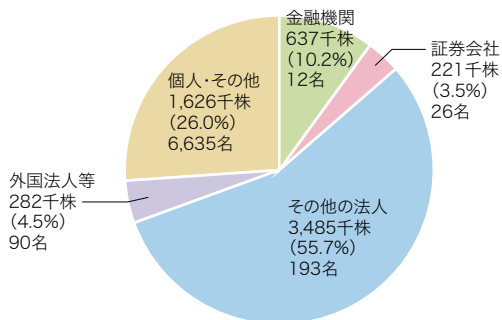
### 執行役員

常務執行役員	小 林 真
常務執行役員	高 橋 一 朗
常務執行役員	越 智 隆 裕
常務執行役員	大 塚 雅 彦
執行役員	谷 口 政 広
執行役員	山 田 和 仁
執行役員	松 田 潤
執行役員	木 寅 潤 一
執行役員	佐 々 木 俊 明
執行役員	飽 浦 常 夫

# 会社の概況 (2023年3月31日現在)

## 株式の状況

■発行可能株式総数	25,000,000株
■発行済株式の総数	6,253,038株
■当期末株主数	6,956名
■所有者別株式分布状況	



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	3,117 <sup>千株</sup>	50.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	377	6.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	121	1.95
前尾吉信	113	1.82
野村證券株式会社自己振替口	73	1.17
株式会社SBI証券	69	1.12
特殊発條興業株式会社	66	1.07
A S A D A 株式会社	60	0.96
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	55	0.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	55	0.89

(注) 1. 持株比率は自己株式(64,450株)を控除して計算しております。  
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別口座では、単元未満株式の買取買増以外の株式売買は出来ません。</li> <li>●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。</li> </ul>

未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店でもお取扱いたします。

(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



## 株主メモ

決 算 期 日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公 告 掲 載 方 法	日本経済新聞に掲載
証 券 コ ー ド	5659
郵 便 物 送 付 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324(フリーダイヤル) ●インターネット <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> ●電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

**NIPPON SEISEN CO., LTD.**

---

